



食と農と大地の
ソリューションカンパニー



(証券コード：6310)

第100期年次報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年12月31日



井関農機株式会社



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「令和6年能登半島地震」によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。甚大な被害を受けた被災地域の一刻も早い復旧・復興をお祈りするとともに、当社グループは農業の復旧・復興に貢献すべく取り組んでまいります。

当社グループは、国内では顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めてまいりました。その結果、当期は売上高は国内外ともに増収、連結売上高は過去最高となりました。一方で収益面では減益となりました。中期経営計画で目指した「売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換」は未達の状況です。

当社グループは課題を収益性と資産効率と捉え、これらに対して、聖域なき事業構造改革を実行し強靱な経営基盤を構築すべく、2023年11月14日付で「プロジェクトZ」を立ち上げました。来年の創立100周年、そして次の100年に向けて社内体制をゼロから見直してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

変革

『次の100年に向けて…』

井関農機株式会社
代表取締役 社長執行役員

富安司郎

PROJECT Z

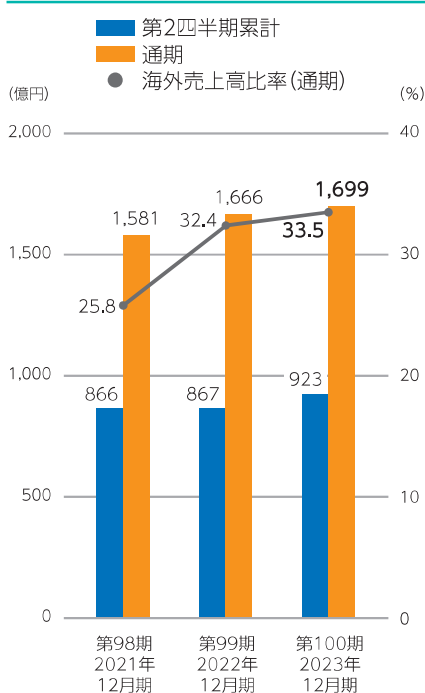
2023年12月期の概況

当期の売上高は、169,916百万円(前期比2.0%増加)となりました。国内売上高は113,060百万円(前期比0.4%増加)となりました。農機製品は需要の減少を受けましたが、収支構造改革の柱である補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入や施設工事の伸長により、国内売上高全体では増加となりました。海外売上高は56,855百万円(前期比5.3%増加)となりました。北米はコンパクトトラクタ市場の調整局面が継続し減少、欧州では値上げ後も小売店の需要が堅調に推移したことに加え、前年下期よりIseki-Maschinen GmbHを連結子会社化したこともあり増加、アジアでは中国向け生産用部品は出荷増も米価低迷などにより韓国向け製品は出荷減となりましたが、海外売上高全体では増加となりました。営業利益は2,253百万円(前期比36.2%減少)となりました。価格改定効果などにより売上総利益は増加したものの、販管費の増加がありました。経常利益は2,092百万円(前期比44.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円(前期比99.3%減少)となりました。

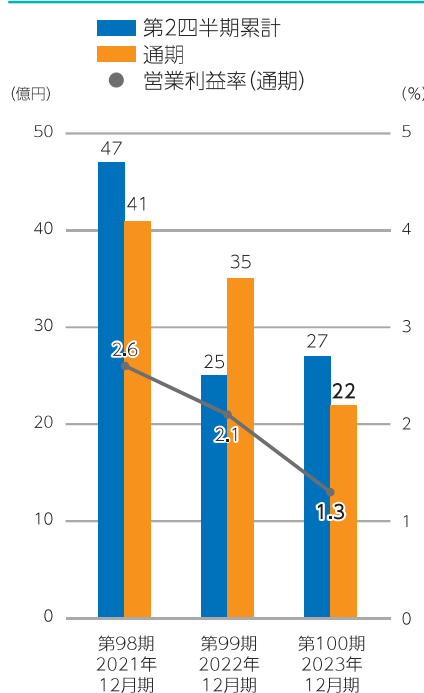
2023年12月期の連結業績ハイライト

売上高	1,699 億円	営業利益	22 億円
	前期比 +2.0%		前期比 △36.2%
経常利益	20 億円	親会社株主に帰属する 当期純利益	0 億円
	前期比 △44.4%		前期比 △99.3%

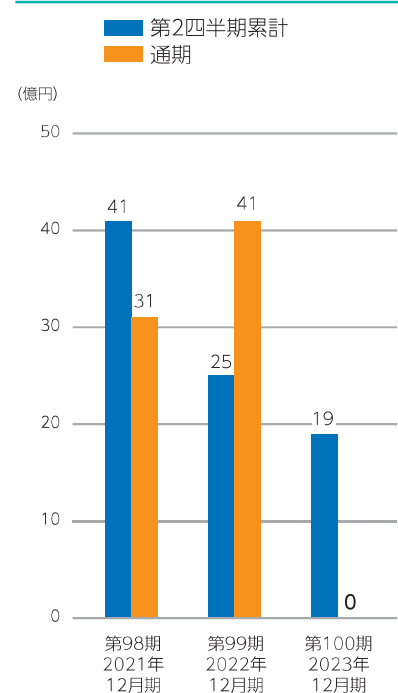
売上高・海外売上高比率



営業利益・営業利益率

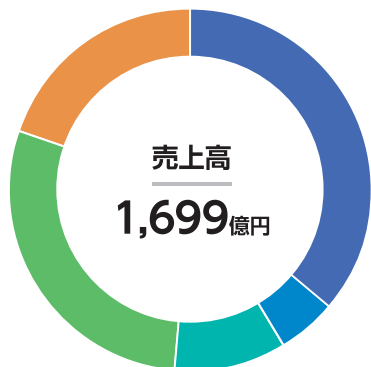


親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益



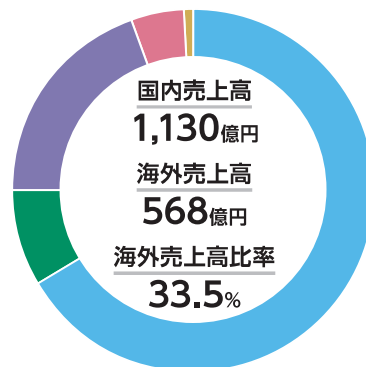
売上高構成比

商品別



■ 整地用機械	614億円 (36.2%)
■ 栽培用機械	90億円 (5.3%)
■ 収穫調製用機械	170億円 (10.1%)
■ 作業機・補修用部品・修理収入	489億円 (28.8%)
■ その他農業関連	333億円 (19.6%)

地域別



■ 日本	1,130億円
■ 北米	142億円
■ 欧州	332億円
■ アジア	81億円
■ その他	11億円

商品・サービスの概要

日本やアジアでは、農業生産者やホビー農家など農業用を中心に、欧州や北米では、景観整備業者・ホビー農家・一般消費者などを対象に、トラクタ・乗用芝刈機などの整地用機械、田植機・野菜移植機などの栽培用機械、コンバインなどの収穫調製用機械の開発・生産・販売・アフターサービスを行っているほか、作業機・部品等の販売、OEMによる商品の販売など多岐にわたっています。

	主な商品	主な販売地域
整地用機械  <small>トラクタ▶</small>	トラクタ、乗用芝刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など	日本、アジア（農業用） 欧州、北米（景観整備用）
栽培用機械  <small>田植機▶</small>	田植機、野菜移植機など	日本、アジア（農業用）
収穫調製用機械  <small>コンバイン▶</small>	コンバイン、バインダ、 籾すり機、計量選別機など	日本、アジア（農業用）
作業機・補修用部品・ 修理収入  <small>作業機▶</small>	国内外作業機メーカー等の商品、 補修用部品、修理・メンテナンスなど	日本、アジア、欧州、北米
その他農業関連  <small>養液栽培施設▶</small>	施設工事、農業用資材、 コイン精米事業、炊飯事業など	日本

プロジェクトZ 施策について

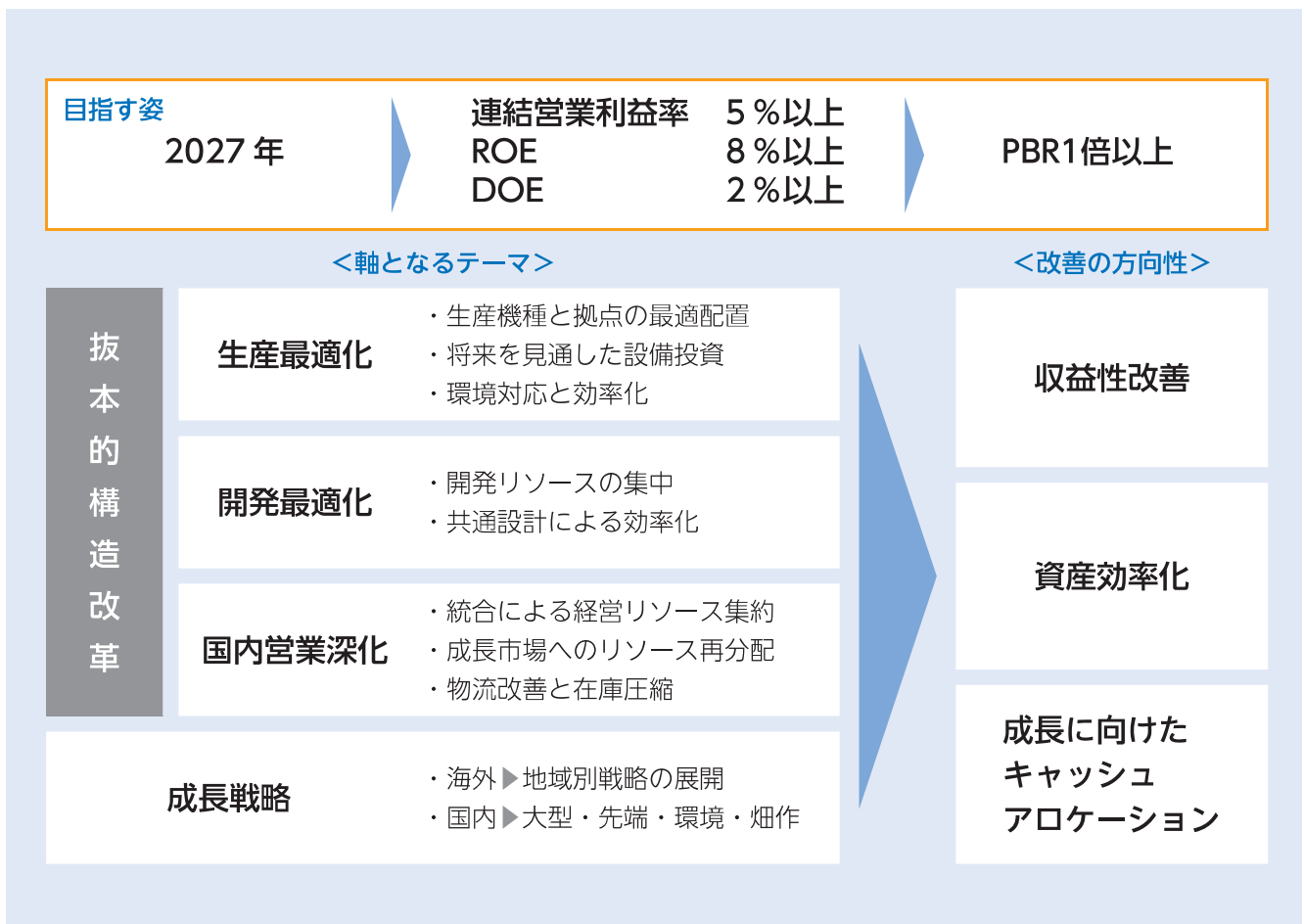
中期経営計画において2025年までに連結営業利益率5%を達成すべく取り組みを進めてまいりましたが、2024年の計画は1.2%と大きく乖離しており、中期経営計画で目指した「売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換」は未達の状況です。これは激変する環境への対応力が不足していたこと、経営全体としての変革・実行に取り組みなかったことが要因であると認識しております。

また、ROE (自己資本利益率) についても当期純利益率と総資産回転率の低さにより目標とする8%を下回る水準で推移しております。

以上の状況より、当社グループの課題を収益性と資産効率と捉え、これらに対して、聖域なき事業構造改革を実行し強靱な経営基盤を構築すべく、2023年11月14日付で「プロジェクトZ」を設置しました。

プロジェクトZでは抜本的構造改革と成長戦略を立案・実行してまいります。抜本的構造改革は、「生産最適化」、「開発最適化」、「国内営業深化」の3テーマを軸に短期集中的に推し進め、2027年までに連結営業利益率5%以上・ROE8%以上・DOE (株主資本配当率) 2%以上を達成し、PBR (株価純資産倍率) 1倍以上を目指してまいります。成長戦略は、選択と集中を深化させ、国内外の成長市場へのリソース集中による更なる発展を目指してまいります。

これらプロジェクトZの取り組みにより収益性改善、資産効率化を図り、成長に向けたキャッシュアロケーションを実行してまいります。



■抜本的構造改革

・生産最適化

国内外製造所の最適生産体制の構築を目的に、2024年7月(株)井関松山製造所と(株)井関熊本製造所の経営統合を予定しております。人的資源やシステムの集約により業務効率化やコスト削減効果を創出し、製造所の強靱な体質をつくってまいります。

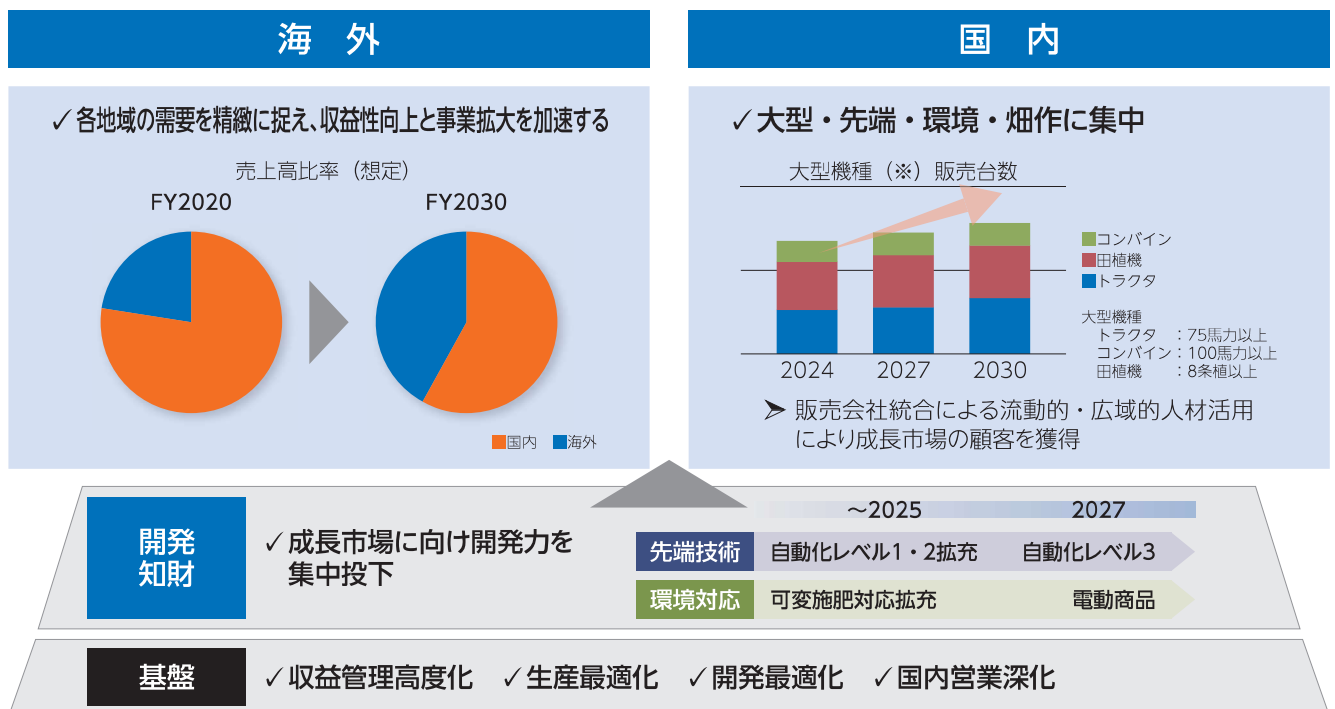
・開発最適化

商品の成長性や収益性を分析したうえで、機種・型式を30%以上削減するとともに、成長分野へ開発リソースを集中してまいります。また、開発手法についても全地域共通の母体とするグローバル設計を進め、効率化を図ってまいります。開発の効率化とリソースの集中による組織のスリム化に加え、製品利益率改善を短期集中的に実施してまいります。

・国内営業深化

国内営業の深化を目的として、2025年1月に全国を6地域に分割して事業展開している販売会社の経営統合を予定しております。これにより、重複する間接業務の効率化や、在庫拠点および物流体制の見直しによる物流費の圧縮、在庫の全国一元管理による圧縮など、資源集約による経営効率の向上を図ります。

■成長戦略



海外は各地域の需要を精緻にとらえ、収益性向上と事業拡大を加速させてまいります。

当社グループは北米、欧州、アジアの3地域を重点地域とし事業展開をしており、今後のさらなる売上高拡大に向けて各地域で次のステージへの具体策を確立し実践してまいります。

- ・北 米：OEM取引先AGCO社との協働によるシェアアップ推進や環境対応等新商品の投入
- ・欧 州：電動等環境対応商品拡充や消費者向け商品拡充、在庫一元管理等の推進
- ・アジア：タイ販売子会社であるIST社の販売チャネル強化やインドの業務提携農機メーカーTAFE社の生産機投入、東アジア向け高性能機投入

国内は農業就業人口の減少や食料安全保障、環境への配慮などの農業課題がある中で、これらに対応する「大型」「先端」「環境」「畑作」市場が拡大します。販売会社の経営統合による広域的・流動的人材活用により、一部地域では既に先行しているノウハウの全国展開や研鑽に加え、夢ある農業総合研究所で培った農業経営のサポート力により、国内事業を更に発展させてまいります。

これらを支える開発体制および知的財産についても、成長市場にリソースを集中投下し、当社グループ全体でベクトルを統一し邁進してまいります。

国内トピックス

TOPICS カーボンニュートラルに向けた『農』への取り組み

持続可能な農業の実現に向け、温室効果ガスの排出量削減に取り組めます。

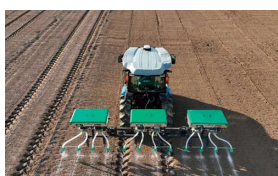
国内の農業環境は、農業従事者の減少に伴う大規模化とともに、地球温暖化への対応に向けて持続可能な環境保全型農業の取り組みが急務となっています。井関グループでは、先端的なスマート農機や栽培技術を活用し、カーボンニュートラルに向け取り組んでいます。

井関が提案するソリューション

- GPSを活用したスマート農機 位置情報を使った高精度作業で、作業時間を短縮し、面積当たりのCO₂排出量を削減
- 可変施肥農機 圃場状況に応じた精密施肥技術による化学肥料の削減
- アイガモロボ 水稲有機栽培の雑草問題をアイガモロボで解消し、有機面積を拡大
- Jクレジット 温室効果ガスの排出量削減に向けた栽培技術（Amoni）の提案とクレジット申請に対する生産者支援
- 自治体連携 スマート技術による環境保全型農業の拡大に向けた取り組み



マップデータ連動可変施肥田植機



2023年MAP施肥対応、トラクタへの新規搭載



有機農業拡大に向け2023年よりアイガモロボ販売開始



2024年からフェイス社との連携によりクレジット申請サービスを開始

自治体等との連携で環境保全型農業の拡大へ取り組み

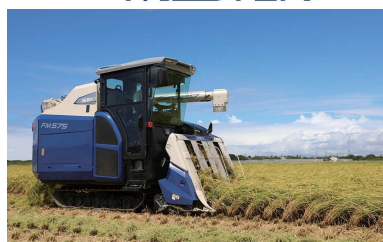
TOPICS 無段変速ミッションを搭載した中型トラクタBFシリーズを投入



当社は水田や野菜作りに取り組む担い手層を主なターゲットとした中型クラスのトラクタをモデルチェンジしました。今回のモデルチェンジでは高い伝達効率が得られ、スムーズな発進・変速が可能な無段変速ミッションを搭載して、効率と使いやすさを向上させています。

また、キャビンの静寂性向上や高機能シートを採用し、長時間作業でも疲れにくい操作空間になりました。内外装のデザインイメージも一新し、力強い印象的なイメージで若年経営者からも高い人気を獲得しています。

TOPICS 居住性を高めた4条・5条刈コンバインFMシリーズを発売



当社は大区画の営農集団から中山間地域の請負農家までの幅広い担い手層をターゲットとする4条・5条刈のコンバインを発売しました。

近年の作業期間の長期化により、作業時の居住性の向上や、高い操作性が求められています。

今回のコンバインはこのような担い手の要望を満たすとともに、異品種の混入を防止する高い清掃性、長期間にわたり安心して使用するためのメンテナンス性も向上させています。

TOPICS おいしさや健康志向に対応した新型コイン精米機を発売



当社は昭和50年代にコイン精米機を商品化して以来、いつでもかんたんに精米ができることから、全国のお客様から高い評価を得ています。

今回、おいしさの追求と健康志向の高まりに対応して、お米のうまみ層を残す「うまみ精米」機能を追加した新型機を発売しました。親しみやすく清潔な外装のデザインと、どなたでも操作しやすいように配慮したスイッチ類でより多くの方にうまみ精米をお届けしてまいります。

海外トピックス

TOPICS 中セキフランス社過去最高売上を達成

当社連結子会社である中セキフランス社は、欧州市場において高い性能と品質で広く認知されている井関ブランドの製品を、200地点を越す販売・サービス網を通じて販売しています。同社売上高は、2014年の連結子会社化からわずか9年で約2倍に増加し、2022年度、2023年度は2年連続で1億ユーロ（約160億円）を超え、過去最高を達成しました。更に、2023年度の営業利益は井関グループ国内外販売会社の中で最高となりました。中セキフランス社は、海外ビジネス全体の事業拡大をけん引しており、海外事業の更なる飛躍に不可欠な存在です。

2024年1月に開催された中セキ全国表彰大会では、中セキフランス社から代表12名が招待され、その優れた業績に対し、特別表彰として「エクセレント・セールス賞」が贈られました。

同社は今後も、井関グループの一員として、販売網の拡大や電動製品を含む取り扱い製品の拡充、サービスの強化を図り、更なる成長を目指してまいります。



TOPICS 環境負荷低減に配慮したバイオ燃料対応 欧州・オセアニア向けトラクタ TM4販売開始

欧州・オセアニア向けトラクタの当社主力製品であるTMシリーズは、景観整備プロユーザーからホビーファーマー・プライベートユーザーまで幅広く使われています。2024年より販売開始するフルモデルチェンジ機TM4シリーズ（TM4270/4230）では、前モデルのTM32シリーズから仕様装備や基本性能を大幅に見直し、純正キャビンの設定等、市場からの要望を織り込みました。

また、2023年に販売を開始したSXG327/324に続いて、「TM4シリーズ」でもバイオ燃料（使用済み食用油などを水素化処理して作るHVO燃料）に対応したエンジンを搭載することにより、CO₂排出量削減など環境への配慮も一層向上させました。バイオ燃料対応は、2025年を目途に欧州向け全モデルに順次展開する計画です。



○会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	1926年(大正15年)8月
資本金	233億4,474万円
従業員数(連結)	5,457名
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	粃すり機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設 コイシ精米事業、炊飯事業

○役員

(2024年3月28日現在)

	氏名	役付
取締役	富安 司郎	代表取締役 社長執行役員
	小田切 元	代表取締役 専務執行役員
	深見 雅之	取締役 常務執行役員
	神野 修一	取締役 常務執行役員
	谷 一哉	取締役 常務執行役員
	岩崎 淳	取締役
	木曾川 栄子	取締役
	岸本 史子	取締役
監査役	町田 正人	常勤監査役
	藤田 康二	常勤監査役
	森本 健太郎	常勤監査役
	平 真美	監査役

○株式に関する事項

(1)発行可能株式総数	69,000,000株
(2)発行済株式の総数	22,872,034株 (自己株式112,959株を除く)
(3)株主数	19,238名
(4)大株主(上位10名)	

大株主の氏名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,211,600株	9.66%
株式会社みずほ銀行	1,070,800	4.68
キセキ株式保有会	981,554	4.29
農林中央金庫	868,785	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	865,800	3.78
三井住友信託銀行株式会社	800,000	3.49
井関営業・販社グループ社員持株会	728,200	3.18
株式会社伊予銀行	580,042	2.53
損害保険ジャパン株式会社	434,500	1.89
共栄火災海上保険株式会社	352,700	1.54

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 自己株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式254,700株は、含まれておりません。

○主要な事業所

① 当社

名称	所在地
本社	愛媛県松山市
本社事務所	東京都荒川区
砥部事業所	愛媛県伊予郡
熊本事業所	熊本県上益城郡
新潟事業所	新潟県三条市
つくばみらい事業所	茨城県つくばみらい市
茨城センター	茨城県稲敷郡
関西事業所(インプル)	滋賀県近江八幡市

② 子会社

名称	所在地
株式会社キセキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社キセキ東北	宮城県岩沼市
株式会社キセキ関東甲信越	茨城県稲敷郡
群馬キセキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社キセキ関西中部	愛知県安城市
三重キセキ販売株式会社	三重県津市
株式会社キセキ中四国	広島県東広島市
株式会社キセキ九州	熊本県上益城郡
株式会社ISEKIアグリ	東京都荒川区
ISEKI France S.A.S.	フランスピュイドーム県オービエール市
Iseki-Maschinen GmbH	ドイツノルトライン=ヴェストファーレン州
IST Farm Machinery Co.,Ltd.	タイパトゥムターニー県
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア東ジャワ州パサルアン県
株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社ISEKIトータルライフサービス	東京都荒川区

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。